

助成事業に関するフォローアップ調査結果(2020年度)

I フォローアップ調査の目的

地球環境基金の助成を受けた活動について、その後の活動状況及び波及効果、組織の発展等について調査し、他団体の参考に供するとともに、助成事業の一層の充実を図ることを目的としてアンケートによる調査を実施した。

アンケート調査は、2016年度から2018年度までの3年間(もしくは2014年度から2018年度までの5年間)継続して助成を受けた58団体(ひろげる助成:55団体、復興支援助成:1団体、フロントランナー助成:2団体)に対し実施し、全ての団体から調査票を回収した。(表1)

表1 調査団体数 及び 回収団体数

調査団体数	回収団体数	回収率
58	58	100%

II 助成を受けて行った活動について

1) 活動の継続実施の有無

「地球環境基金の助成を受けて行った活動は現在も維持していますか」という質問に対し、「継続している」と回答した団体は58団体中46団体(79.3%)であった。(表2)

表2-1 活動の継続実施の有無

区分	対象団体数 58件	
	件数	構成比
a. 継続している	46	79.3%
b. 継続していない	12	20.7%

「継続していない」と回答した 12 団体 (20.7%) に対して、その主な理由を尋ねた回答は以下の通りであった。(表 2-2)

表2-2 活動を継続していないと回答した理由

区 分	対象団体数 58 件 (活動を継続していない 12 件 20.7%)	
	件数	構成比
別の団体が活動を継続しているため。	2	3.4%
活動の目的を達成したため。	2	3.4%
他の理由で継続していない	8	13.8%

「継続していない」と回答した団体のうち、「活動の目的を達成した」を回答した 2 件を対象から差し引き、また、別の団体が活動を継続している場合は活動が続いていることから、その 2 件を「継続している」に加わることとなるため、実質的な活動継続率は 85.7% (48 団体/56 団体)であった。

尚、「他の理由で継続していない」と回答した 8 団体の理由は以下のとおりであった。

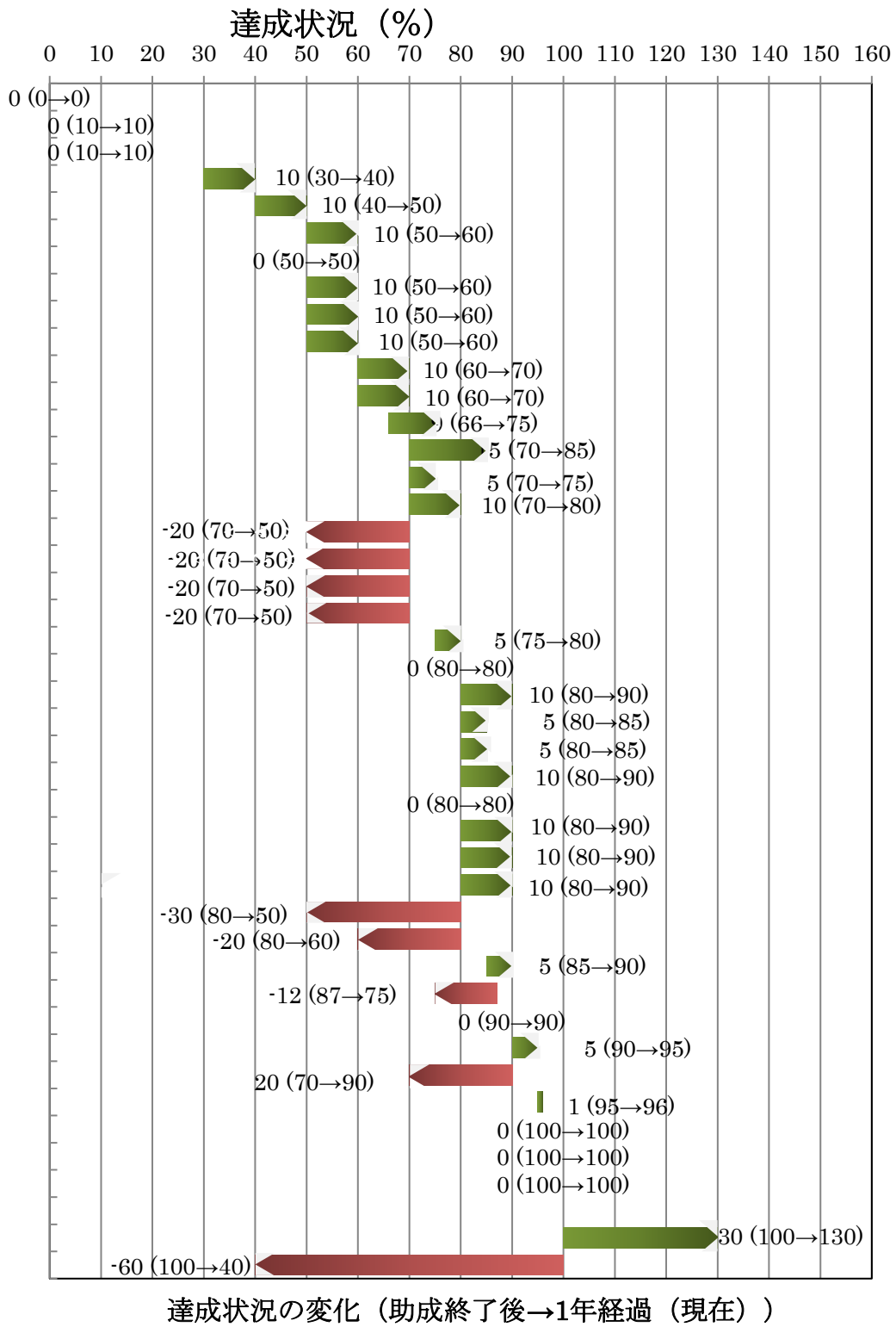
区分	件数
c. 団体の活動を休止または団体を解散した。	1 件
d. 運営体制に問題があり、実施できなかった。	1 件
e. 資金不足のため実施できなかった。	4 件
f. その他	2 件
(「その他」の具体的な回答) ① 地域団体とどのように調査内容を活かしていけばいいか情報交換を継続中。 ② 昨年は継続して実施することができたが、本年度に入りコロナ禍の影響により活動を開始することができていない。	

2) 活動の達成状況について

「助成活動終了時と現時点の上位目標の達成状況」についての質問への回答は以下のとおりであった。

(表3)

表3 助成活動終了時と現時点の達成状況



助成終了後→1年経過（現在）で上位目標の達成状況が上昇

助成終了後→1年経過（現在）で上位目標の達成状況が下降

3) 活動の志向について

活動を継続している 46 団体を対象とした、「地球環境基金の助成を受けて行った活動について、貴団体はどちらを志向していますか」という質問への回答は次ページのとおりであった。(表4)

表4 助成活動の志向について

回答項目	対象団体数 46 件	
	件数	構成比
a. 現在の活動規模を拡大する	29	63.0%
b. 現在の活動規模を維持する	16	34.8%
a, b どちらも選択しない(※1)	1	2.2%

前回調査と同様に、「現在の活動規模を拡大する」と答えた団体数は、「現在の活動規模を維持する」と回答した団体数より多かった。

(※1) 1 団体のみ、回答の選択肢にない「活動を発展する」と回答した。

4) 活動の継続実施の規模について

① 活動を継続している 46 団体を対象とした、「活動の規模は、どのように変化しましたか」という質問への回答は以下のとおりであった。(表5)

また、その回答結果について、上記2)による現在の活動規模に対する志向(拡大または維持)別の内訳を調べた。

表5 活動の継続実施の規模

回答項目	対象団体数 46 件			
	件数	構成比	活動の志向について	
			うち「拡大」	うち「維持」
a. 縮小した	10	21.7%	3	7
b. 変わらない	13	28.3%	6	7
c. 拡大した	22	47.8%	20	2
a, b, c いずれも選択しない(※2)	1	2.2%	--	--
			29	16

「変わらない」または「拡大した」と回答した団体は 46 件中 35 件あり、計 76.1%の団体が助成を受けた期間と同程度以上の活動規模を維持している。この割合は、昨年の調査結果(76.7%)と同水準であった。

(※2) (※1)記載の 1 団体のみ、回答の選択肢にない「活動が発展した」と回答した。

② 「拡大した」と回答した団体の具体的な活動の事例は、以下のとおりであった。(抜粋)

●基金助成活動そのものの量的な増加

- ・ TOGA 森の暮らし塾の開催回数を年4回程度から、10回(通年)に拡大。
- ・ 植栽交流活動など実施箇所の増加。
- ・ 調査及び啓発活動の担い手が増えた。
- ・ 環境保全協力金の仕組みが強化されてきている。
- ・ 類似活動を他地域にも拡大して実施。
- ・ 啓発活動を行うことにより市民に具体的なごみ減量行動が増えた。

●基金助成活動の成果が生かされた

- ・ 開発教材「はちリバ」を活用した、高校等での授業実践。
- ・ 環境クラブに参加していた生徒が自ら関連ビジネス(大規模な堆肥工場)を起業した。

●外部との連携の強化

- ・ ステークホルダーの多様化による面的拡大。
- ・ 連携活動増加。
- ・ 各関係セクターとのリレーションの深化により新たな取り組みに発展した。
- ・ ネットワーク団体の増加、けもの塾のオンライン化、検定制度。
- ・ 活動を連携する自治体や企業団体などを増やした。
- ・ まちづくりの新たな団体が立ち上がり、連携先が増えた。
- ・ 全国各地に実施主体が生まれて普及啓発・実践の輪が広がった。
- ・ プログラムへの参加者、受入地域、連携大学が増加した。
- ・ 海外の研究者・NGO を招聘してのシンポジウム。

●行政等の施策が後押しとなった

- ・ サバ州政府自らが地球温暖化防止活動推進センターとして活動している。
- ・ 取組地の自治体がラムサール登録申請を目指し市の事業として進めている。
- ・ 倉敷市や被害者団体などが ESD や SDGs などと公害を結びつけて考えるようになった。
- ・ 環境学習などの木育が、天板づくりや環境学習などの木育が、さがみはら森林ビジョンの重点事項になった。

活動の規模が拡大した事例では、連携する団体の増加など、外部との関係性が強化された団体が多かった。

③ 「縮小した」と回答した団体の具体的な活動の事例は、以下のとおりであった。(抜粋)

- 資金不足
 - ・ 活動資金を欠いて活動を縮小せざるを得ない状況にある。
 - ・ 資金不足から ESD スクールの開催は継続できていない。
 - ・ ラリベラ地域以外の郊外での活動は予算不足で、やむなく休止状態だ。
 - ・ 自己資金でできる規模、回数で実施している。
- 外部との連携が減少/縮小
 - ・ 中学校との関わりが減少し、地域学習サポートの規模が縮小した。
 - ・ 開発したプログラムの販売、企業・団体とのコラボ企画(協賛)。
 - ・ 遠隔地から活動協力者を招くことが困難になった。
- 次の段階への移行
 - ・ 助成受託時は、調査や情報発信、成果物作成を積極的に行なっていたが、終了後は、その知見を活かした講演や委員会出席を行なっている。
- その他
 - ・ 菜の花栽培縮小のため環境循環の野外活動の縮小。

活動の規模が縮小した事例では、資金不足を理由に活動の縮小や一部休止をしている団体が見られた。

5) 活動の継続実施の規模(活動人数)について

活動を継続している 46 団体を対象とした、「活動人数は、どのように変化しましたか」という質問への回答は以下のとおりであった。(表6)

なお、活動人数の変化は、助成を受けて行った活動に直接係わる常勤スタッフ、非常勤スタッフとボランティアスタッフの合計人数で見ることとした。

また、その回答結果について、2)による現在の活動規模に対する志向(拡大または維持)別の内訳を調べた。

表 6-1 活動の継続実施の規模(活動人数)

回答項目	対象団体数 46 件			
	件数	構成比	活動の志向について	
			うち「拡大」	うち「維持」
a. 減少した	13	28.3%	7	6
b. 変わらない(※3)	22	47.8%	12	9
c. 増加した	11	23.9%	10	1
			29	16

「変わらない」と回答した団体数が 22 件と最も多く、「増加した」と合わせて 71.7%の団体が助成終了時の人員を維持または増加していることがわかった。

さらに「減少した」13 団体のうち、常勤スタッフと非常勤スタッフの減少が見られた 11 団体が回答した、スタッフの種類別の人数の変化は以下のとおりである。

(※3) (※1)に記載している1団体が、活動人数が「変わらない」を選択した。

<常勤スタッフと非常勤スタッフの減少が見られた 11 団体>

団体名	2018年(平成30年) → 2020年(令和2年)	
	常勤職員	非常勤職員
団体①	3人 → 2人	3人 → 3人
団体②	2人 → 2人	9人 → 8人
団体③	4人 → 3人	3人 → 3人
団体④	8人 → 7人	15人 → 15人
団体⑤	0人 → 0人	3人 → 2人
団体⑥	0人 → 0人	11人 → 7人
団体⑦	2人 → 1人	8人 → 5人
団体⑧	2人 → 1人	0人 → 0人
団体⑨	2人 → 1人	2人 → 3人
団体⑩	3人 → 2人	2人 → 2人
団体⑪	0人 → 0人	1人 → 0人

活動を継続している 46 団体を対象とした、「活動人数の変化について、コロナ禍の影響を受けていますか」という質問への回答は以下のとおりであった。(表6-2)

なお、この質問については、社会状況を鑑みて今年度設置した質問である。

また、その回答結果について、5)(表 6)による活動の人数の変化(縮小、変わらない、維持)別の内訳を調べた。

表 6-2 コロナ禍の活動人数への影響

回答項目	対象団体 46 件				
	件数	構成比	活動の人数について		
			うち「縮小」	うち「変わらない」	うち「増加」
a. 影響を受けてない。	9	19.6%	3	5	1
b. 少し影響を受けている。	20	43.5%	6	9	5
c. 大きく影響を受けている。	17	37.0%	4	8	5
			13	22	11

「少し影響を受けている」または「大きく影響を受けている」と回答した団体は 46 件中 37 件あり、計 80.5%の団体でコロナ禍が活動の人数の変化に影響している。活動の人数(縮小、変わらない、増加)別の内訳も調べたが、影響の分布に大きな差は見られなかった。

6) 活動の継続実施の規模(資金)について

① 資金の変化

活動を継続している 46 団体を対象とした、「資金ではどのように変化しましたか」という質問への回答は以下のとおりであった。(表7)

また、その回答結果について、2)による現在の活動規模に対する志向(拡大または維持)別の内訳を調べた。

表7 活動の継続実施の規模(資金)

回答項目	対象団体数 46 件			
	件数	構成比	活動の志向について	
			うち「拡大」	うち「維持」
a. 減少した(※4)	29	63.0%	15	13
b. 変わらない	7	15.2%	4	3
c. 増加した	10	21.7%	10	0
			29	16

「変わらない」と「増加した」と回答した団体が合わせて 17 団体 46.9%と、「減少した」と回答した団体を下回った。また、昨年度の調査結果(55.8%)を上回った。

(※4) (※1)に記載している 1 団体が、活動資金が「減少した」を選択している。

活動を継続している 46 団体を対象とした、「資金の変化について、コロナ禍の影響を受けていますか」という質問への回答は以下のとおりであった。(表7-2)

なお、この質問については、社会状況を鑑みて今年度設置した質問である。また、その回答結果について、6)(表7)による活動の資金の変化(縮小、変わらない、増加)別の内訳を調べた。

表7-2 コロナ禍の資金への影響

回答項目	対象団体 46 件				
	件数	構成比	活動の資金について		
			うち「縮小」	うち「変わらない」	うち「増加」
a. 影響を受けてない。	11	23.9%	6	1	4
b. 少し影響を受けている。	16	34.8%	10	2	4
c. 大きく影響を受けている。	19	41.3%	13	4	2
			29	7	10

「少し影響を受けている」または「大きく影響を受けている」と回答した団体は 46 件中 35 件あり、計 76.1%の団体でコロナ禍が活動の資金の変化に影響している。資金の変化(縮小、変わらない、増加)別の内訳も調べたが、影響の分布に大きな差は見られなかった。

③ 総収入の増減

活動を継続している46団体の資金の変化を、助成終了後の収入(2018年(平成30年))と2020年度予算の総収入で見ることとした。(表8)

表8 総収入の増減

内 訳	対象団体 46 件	
	件数	構成比
a. 1000 万円以上の減少	4	8.7%
b. 100 万円以上 1000 万円未満の減少	21	45.7%
c. 100 万円未満の減少	2	4.3%
d. 変わらない	1	2.2%
e. 100 万円未満の増加	2	4.3%
f. 100 万円以上 1000 万円未満の増加	10	21.7%
g. 1000 万円以上の増加	4	8.7%
未定(2020 年度予算)	1	2.2%
未回答	1	2.2%

「100 万円以上 1000 万円未満の減少」と回答した 21 団体について、減少が大きかった財源の種類は、助成金・補助金が 14 件(昨年 17/20 件)、事業収入が 6 件(昨年 1/20 件)、寄付金が 1 件であった。

総収入の減少は、助成金の終了によるものと示唆された。

一方、総収入が変わらないと回答した1団体について詳しく調査したところ、団体から具体的に以下のような回答が得られた。

- ・ 地球環境基金からの助成金を獲得した(新しいプロジェクトとして)。インド国内の団体(WI-SA、SEEDs、CEE など)から 委託事業を受託した。(主に環境活動による事業。困窮者救済事業も含む。)

更に、総収入の増加と回答された 15 団体について詳しく調査したところ、以下のような回答が得られた。

●新しいプロジェクトして、地球環境基金の助成金を獲得

- ・ 地球環境基金で若手プロジェクトリーダーも加わり助成を獲得した。(団体 A ①)
- ・ 2019 年度からの地球環境基金助成金を獲得した。(団体 B ①)
- ・ 地球環境基金からの助成金を獲得した(新しいプロジェクトとして)。
- ・ 2019 年度より地球環境基金からの助成金を獲得した。(新しいプロジェクトとして)
- ・ 2020 年度は、上記に加え、地球環境基金助成金を獲得した(新しいプロジェクトとして)。(団体 C①)
- ・ 地球環境基金助成金の新たな活動で前回より増額した。(団体 D ①)
- ・ 地球環境基金の助成金を新規プロジェクトで申請し、より大きな交付を獲得した。(団体 E ①)

●他の助成金／補助金を獲得

- ・ 2019 年度は、バングラデシュにある「フリーダム・ファイター・ファウンデーション」と「オランダ大使館」、また代理人が「彩の国さいたま国際交流基金」から新たに資金を得ている。(団体 C ②)
- ・ 2019 年度は埼玉県の「彩の国助成金」からの助成金を新たに獲得した。
- ・ セブンイレブン記念財団の活動助成を獲得した。(団体 A ②)
- ・ 2020 年度からの北海道未来社会システム創造事業助成金を獲得した。助成活動での実績を活かして、「179 リレーションズ」として日常的に若者と地域をマッチングする体制を団体内に設置した。この日常的な地域と若者の繋がりを作っておくことが、災害時などいざというときに力を発揮するということを一般化し、より広域での繋がりへと広げていくという事業が、助成金獲得につながったと考えている。(団体 B ②)
- ・ 2019 年、南砺市 備品整備に関する補助金(単年度)を獲得した。(団体 F ①)
民間助成団体(国土緑化推進機構等)からの助成事業を、地球環境基金事業終了後の 2019 年度も請け負った。※2020 年度について、新型コロナウイルスの影響を受け、民間助成団体より内諾を受けた助成事業が一部中止となるなど、財政状況が悪化している。(団体 G ①)
- ・ セブンイレブン記念財団からの助成金を新たに獲得した。(団体 H ①)

●新規で委託事業を受託／委託事業収入の増加

- ・ 2020年度は、南砺市森林環境譲与税による委託事業を新たに受託した。(団体 F ②)
- ・ 出水市が主体となり、ツル渡来地周辺のラムサール条約登録に向けた事業を発注し、当協会が受託したため。
- ・ 政府資金(N連事業等)から助成・委託事業を、地球環境基金事業終了後の2019年度も請負・受託した。(団体 G ②)
- ・ 環境省からの委託事業を新たに受託した。民間団体・企業からの委託事業を新たに受託した。
- ・ 相模原市教育委員会の委託事業である「森の机事業」で製作している学習机、天板の枚数が増加した。(団体 H ②)
- ・ 館山市からの事業委託費が増加した。(団体 A ③)
- ・ 少額の委託事業を獲得した。(団体 E ②)

●寄付金/会費収入増加

- ・ 会費及びカンパ(1口1,000円の寄付者の人数増加。(団体 D ②)
- ・ 法人会員(生協)から環境団体へ売上金の一部を寄付という名目で寄付金をいただける予定。
- ・ 企業の大口寄付を獲得した。活動自体は大きくなったが、人件費が足りなくてスタッフを増やせない状況のため、引き続きファンドレイズに力を入れていく。(団体 E ③)

寄付金について、地球環境基金事業終了後の2019年度も継続して同額程度受け付けた。

(団体 G ③)

●事業収入増加

- ・ 小学校を中心とした体験学習の参加費収入が一番大きい。特に、一度来た学校の学区の学校全てと教区委員会に営業をかけている。地球環境基金で作成した図鑑も活用しているが、自然観察会の依頼が特に多いのも要因。
- ・ 啓発活動講師料が増収となった。シンポジウム報告書等冊子販売収入が前年並みに推移した。(団体 D ③)

④ 活動規模の縮小及び拡大と、活動人数及び資金の増減との関係性

3 ページ 4)①のとおり、活動規模が縮小した 10 団体及び拡大した 22 団体について、活動人数及び資金の増減との関係性についてまとめた。(表9)(表10)

表9 活動規模が縮小した団体 活動人数と資金の増減

	活動規模が縮小した 10 団体		
	活動人数	減少	維持
資金	減少	減少	減少
団体数	7	2	1

活動規模が縮小した団体は、活動人数と資金が減少している傾向がある。

表10 活動規模が拡大した団体 活動人数と資金の増減

	活動規模が拡大した 22 団体							
	活動人数	増加	増加	増加	維持	維持	維持	減少
資金	増加	維持	減少	増加	維持	減少	維持	減少
団体数	5	1	2	3	2	6	1	2

活動規模が拡大した団体は、活動人数と資金が増加または維持している傾向がある。

⑤ さらに、表 10 をうけて、活動人数減少(2019 年度末時点)や活動資金減少にもかかわらず、活動規模が拡大した 11 団体について、これまでの回答結果の共通点について調査した。

活動人数と活動資金がともに減少した中でも活動規模が拡大した 2 団体

対象団体	主な要因
団体①	国際会議に継続して参加した結果、海外の団体との関係が構築され、協働により活動の質が高まった
団体②	環境クラブに参加していた生徒が大規模な堆肥工場を作り、関連ビジネスを起業した。起業に至るまでの後押しはしていないが、事業期間中には、家庭内での分別・床材の配布を環境クラブの生徒に任せ、堆肥の混ぜ合わせや記録取りも当番制にするなど、できる限り自主性を育むということを目的に置いて活動していた。

活動資金が減少した中でも活動規模が拡大した 8 団体

対象団体	主な要因
団体③	地球環境基金助成事業から始まった大学生および大学との連携が深まり、本格的に八郎湖に大学生を呼び込む事業が始まった。 開発教材を活用した、高校などでの出前授業実践が大幅に増加した。 ※新型コロナウイルスの影響で今年度の活動は制限を受けている。
団体④	活動資金は大幅に減少したものの、助成期間中に多くの関係機関や団体等のステークホルダーとのコネクションを築くことができ、その関係を活用させていただくことにより、活動自体の面的な拡大が可能となっている。
団体⑤	会務は簡略縮小したものの、助成により作成した冊子配布、各自のSNS発信により相談等反応が増えた。
団体⑥	地球環境基金の助成による活動は終了したが、隣接地域でトヨタ環境活動助成プログラムの助成によるラムサールセンターのフォローアップ活動（2019年1月～2020年12月）がスタートし、現在も継続中のため、地球環境基金助成活動の対象コミュニティの関心が持続している。 資金的規模は縮小したが、上記活動では、研修やウミガメの保護など、活動を継続しつつ、市民向け普及啓発（キャンペーン活動）により力を入れているので、活動範囲・活動人数が拡大・増加した。
団体⑦	「2Rの推進」を目指して活動している中で、下記の活動メニューを追加。 ・「食品ロス削減啓発事業」食品捨てたらもったいない ・「プラスチック削減啓発事業」私たちの暮らしからプラスチック問題を考える
団体⑧	活動資金は減少したものの、間伐材を有効活用する団体（社会福祉法人・NPO法人等）との連携で、藤野地域発のモノづくりに拡がりが出てきた。
団体⑨	研修会等をオンラインでできるように準備をしている。また、獣害対策機器メーカーの出店などもオンラインで進めている。オンライン化によって、これまで参加してもらえなかった人々の参加が進み、規模の拡大が進んでいる。今後はオンラインによる活動を強化していく。
団体⑩	活動を連携する自治体や企業団体を増やした。岡山県は、地元の環境団体のみずしま財団との協働で連携した。小田原市や小田原箱根商工会は、研究会メンバーとの個人的なつながりで連携した。

活動人数が減少と選択した1団体

対象団体	主な要因
団体⑪	非該当： 2019年度3月末時点では、地球環境基金の助成金がなかったため、プロジェクトスタッフが減少していたが、2020年度に地球環境基金の助成金を獲得できたことで、人数が増加。

7) 助成終了後の現在の財源について

活動を継続している 46 団体において、助成活動終了後の現在の主な財源は、以下のとおりであった。

(表11)

表11 助成終了後の現在の主な財源について(複数回答可)

回答項目	件数	対象団体数に対する割合
f. 事業収入	32	69.6%
d. 寄付金	23	50.0%
c. 民間財団等の助成金	22	47.8%
e. 会費	18	39.1%
b. 地球環境基金	16	34.8%
a. 国の補助金(地球環境基金以外)	3	6.5%
g. その他	9	19.6%

また、「その他」と回答した 9 団体のうち、8 団体から具体的に以下のような回答が得られた。(各 1 件)

- ・ 森林環境譲与税
- ・ サバ州政府予算(金額不明)
- ・ 彩の国さいたま国際協力基金
- ・ 地方公共団体からの助成金
- ・ 上記の寄付金、会費、事業収入などは、活動単体のものではなく、ネットワークなので共に実施する事業により生まれている
- ・ 倉敷市の負担金
- ・ 幹事機関(中部大学)の支援(現物支給的寄付)
- ・ クラウドファンディングを予定、表彰に応募予定

8) 助成活動の波及効果について

活動を継続している46団体において、助成活動の波及効果(活動の成果または協働の成果)については、以下のとおりであった。(表13)

表13 助成活動の波及効果について(複数回答可)

回答項目	対象団体数 46件			
	件数	対象団体数 に対する率	うち 活動の成果	うち 協働の成果
f. 他団体等とのネットワークが構築された。	34	73.9%	14(41.2%)	20(58.8%)
e. 他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった。	27	58.7%	17(63.0%)	10(37.0%)
k. 活動への参加者が増えた。もしくは、パンフレット等配布物の配布数が増えた。	27	58.7%	21(77.8%)	6(22.2%)
l. メディアに掲載された。	24	52.2%	14(58.3%)	10(41.7%)
g. 行政の政策に具体的な提言をし実現させた。	20	43.5%	13(65.0%)	7(35.0%)
a. 組織が成長し、活動地域においてNPOの中のつなぎ役になった。もしくは、リーダー的存在になった。	19	41.3%	8(42.1%)	11(57.9%)
b. 組織が成長し、受託事業が増えた。もしくは、地域のための業務が増えた。	19	41.3%	11(57.9%)	8(42.1%)
i. 地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した。	15	32.6%	12(80.0%)	3(20.0%)
c. 助成活動を参考にして、他の団体でも類似の活動を実施するようになった。	11	23.9%	4(36.4%)	7(63.6%)
d. 助成活動を参考にして、類似の活動を行う団体が新たに設立された。	8	17.4%	6(75.0%)	2(25.0%)
j. 環境保全や保護を目的とした施設づくりに貢献した。	6	13.0%	5(83.3%)	1(16.7%)
m. 表彰を受けた。	6	13.0%	4(66.7%)	2(33.3%)
n. その他	6	13.0%	5(83.3%)	1(16.7%)
h. 法令や条例等の制定や改正に貢献した。	5	10.9%	2(40.0%)	3(60.0%)
o. 特になし	0	0.0%		

昨年と比較して、順位や対象団体数に対する率に大きな変動はない。順位と上位3項目に関して、昨年と同順位、対象団体数に対する率も同水準であった。

また、「その他」と回答した 6 団体から具体的に以下のような回答が得られた。(複数回答可)

- ・ フォーラム等で発表の機会をいただいた…協働の成果
- ・ 地域住民や教育関係者の意識が改善された…活動の成果
- ・ 事務局を務めるあおぞら財団の林が西淀川・公害と環境資料館の活動を論文にし、日本博物館協会の活動奨励賞として表彰され、活動が評価された…活動の成果
- ・ 事例の紹介を行政、NPO、市民向けに発信できた。また、高校生たちが事例を知って行政にヒアリングに行くなど政策への関心層を広げた…活動の成果
- ・ 厚生労働省のゲノム編集に関する検討会に招かれヒアリングを受け見解を示した…活動の成果
- ・ 学校教育現場での環境学習を学ぶ意味が定着してきた…活動の成果

① メディアへの掲載について

「l. メディアに掲載された。」と回答した 24 団体のうち 20 団体から、以下のとおり具体的な回答が得られた。(複数回答可)

・新聞	16 件
・テレビ放送	5 件
・ラジオ	4 件
・月刊誌、商工会会報	2 件

昨年同様、新聞掲載が 1 番多く、次いで、テレビ放送という結果となった。今年はラジオで紹介について、昨年度はなかったが今年は 4 団体あった。

② 表彰について

「m. 表彰を受けた。」と回答した 6 団体のうち 5 団体から、以下のとおり具体的な回答が得られた。(複数回答可)

- ・ 令和 2 年自然保護功労者環境大臣表彰
- ・ 平成 29 年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰
- ・ 第 13 回 エコツーリズム大賞 優秀賞
- ・ プロジェクト未来遺産 2019
- ・ ラリベラ市

Ⅲ 団体の活動全般について

1) 組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて

組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて、58 団体から得られた回答は以下のとおりであった。(表14)

表14 組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 58 件	
	件 数	対象団体数 に対する率
b. 人材の育成や確保	49	84.5%
f. 活動資金の安定化	39	67.2%
e. 地域・企業の連携や協力体制の確立	37	63.8%
a. 活動内容の周知方法の確立や拡大	32	55.2%
c. 活動の継続実施(実績を積むこと)	32	55.2%
d. 活動資金調達のための組織体制	31	53.4%
h. 事務局組織の運営・強化	29	50.0%
g. 会員増加	21	36.2%
j. 特になし	2	3.4%
i. その他	2	3.4%

昨年は、活動資金の安定化が1位(41/53件 77.4%)、僅差で人材の育成や確保が2位(38/53件 71.7%)であったが、今年は人材の育成や確保が逆転している。また、その割合も84.5%と非常に高く、多くの団体で課題と感じていることが分かった。

2) 団体の活動を推進するため、日常的な情報交換先の内訳について

団体の活動を推進するため、日常的な情報交換先の内訳について、58 団体から得られた回答は以下のとおりであった。(表 15)

表 15 団体の活動を推進するため、日常的な情報交換先の内訳について(複数回答可)

区 分	対象団体数 58 件	合計	中央値	平均値	最大値
	件数				
a. 他の NPO、市民団体等	54	920	7	17.0	150
b. 行政	52	471	5	9.1	60
c. 企業	40	314	3	7.9	40
e. 大学	43	297	3	6.9	60
d. 保育園、幼稚園、小学校、 中学校、高等学校	41	139	2	3.4	14
f. その他	13	54	1	4.2	20

昨年同様、日常的な情報交換をしている相手として、9 割以上(54/58 件)の団体が「a. 他の NPO、市民団体等」と回答しており、情報交換先の数も多いことがわかった。次点として行政や企業・大学などと情報交換をしている団体が大半であった。

昨年度と比較して、「d. 保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校」と情報交換をしている件数が増加した。(昨年 24/52 件)

また、「その他」と回答した団体から、以下のとおり具体的な回答が得られた。

- ・ 協同組合連合会
- ・ 博物館
- ・ 食品ロス専門家、環境カウンセラーなどの専門家、中間支援団体など
- ・ 学童保育・児童クラブ等
- ・ 専門学校
- ・ 地元農業団体

3) 地球環境基金に対する要望について

地球環境基金に対する要望について、58 団体から得られた回答は以下のとおりであった。(表 16)

表 16 地球環境基金に対する要望について(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 58 件	
	件 数	対象団体数 に対する率
f. 有給の役職員の人件費も認めてほしい。	20	34.5%
b. 事務作業を簡潔にしてほしい。(会計書類)	18	31.0%
a. 事務作業を簡潔にしてほしい。(申請書類、報告書類)	15	25.9%
c. 概算払いを認めてほしい。	14	24.1%
i. 特になし	14	24.1%
h. その他	11	19.0%
e. 連携できそうな企業を紹介してほしい。	6	10.3%
d. 同様の活動をしている他団体を紹介してほしい。	3	5.2%
g. 会計をチェックする人を派遣してほしい。	1	1.7%

昨年と比較して、順位や対象団体数に対する率に大きな変動はない。順位と上位 3 項目に関して、昨年と同順位、対象団体数に対する率も同水準であった。

また、「その他」と回答した団体から以下のとおり具体的な回答が得られた。

●助成対象費用、上限額

- ・ 日本の基準では現地の社会システムに沿わない部分もあり、助成対象の多様かつ柔軟な対応をお願いしたい。
- ・ 人件費を見てくれる助成金はまだ少ないので、非常にありがたいと思っている。ただ、最低賃金がアップしている中、いつまでも年間の上限が変わらず固定されている。もう少し上がることを希望する。また、宿泊費も同様に当団体がある京都で会議をしようとするとう規定の宿泊費では京都に宿泊できない時がある。大阪よりむしろ京都の方は宿泊費が高いので、地域性をもう少しきめ細やかに考えてほしい。
- ・ 人件費の単位(時給 1,000 円)、講演料の上限(20,000 円)、原稿料などを、昨今の賃金上昇傾向を踏まえて見直してほしい。
- ・ アルバイト代の上限(144 万円、1 人当たり 96 万円)を上げてほしい。単価上限も東京都の最低賃金を下回っているので、1,500 円程度まで上げてほしい。宿泊費の上限も実際の相場に合わせて上げてほしい。
- ・ 現地の人件費が現地の実情と合わなかった。各国で根拠となる書類を確認して設定してほしい。

●助成金の審査、採択

- ・ 目標が小さく、効果が誰にでも分かりやすい、地域密着の活動は、企業や自治体の助成金がいっぱいあるので、地球環境基金は「目利き」が選ぶ「日本の市民による環境活動」として世界にアピールできる事業を採択してもらいたい。小さくて分かりやすい活動の方が申請しやすい仕組みになってきているように感じる。
- ・ 多様な主体の参加による分野横断型の活動をより多く採択していただきたい(環境を広い視点でとらえた活動)。

●その他

- ・ 「若手プロジェクトリーダー研修」の日程調整には、もっと配慮が必要と感じていた。半強制参加を課しているにもかかわらず、日程調整が遅かったり、候補日が少なかったりで、資金的にも人間的にも厳しい団体にとっては死活問題になりかねない。
- ・ 活動地エチオピアのラリベラは、世界遺産の観光地なので、コロナの影響をまともに受け、町が沈滞化している。コロナ罹患者よりも自殺者の方が多いとも聞く。例年並みの予算を確保したかったが、海外関連事業の助成金が軒並みはじかれた。
- ・ フォローアップを減らして欲しい。

IV まとめと考察

- ① 助成対象活動の約8割(79.3%)が、助成期間終了後も活動を継続していた。
活動を継続していないと回答した 12 団体のうち、2 団体が別団体で活動を継続していると回答し、2団体が活動の目的を達成したため、活動を継続していないと回答した。

〈次の②～⑦は、活動を「継続している」と回答した 46 件の結果〉

- ② 活動規模が「拡大した」と回答した割合は 47.8%(22 件)、「変わらない」と回答した割合は 28.3%(13 件)で、76.1%の活動が助成終了時の規模以上で維持していた。
- ③ 活動規模が「拡大した」とした団体の具体的な事例として、「他の主体との連携」、「ネットワークの拡大」、「参加者の拡大」などが挙げられた。
- ④ 活動人数が「増加した」、または「変わらない」と回答した割合は 71.7%(33 件)で、概ね維持できている結果であった。
- ⑤ 活動の資金が「減少した」と回答した割合は 63.0%(29 件)と 6 割以上を占めた。また、総収入が減少した団体が 58.7%(27 件)あり、そのうち 77.8%(21 件)は「100 万円以上 1000 万円未満の減少」で、さらにそのうち 66.7%(14 件)が「助成金・補助金の減少」を理由に上げていた。
- ⑥ 活動資金が「減少した」と回答した 29 件のうち、活動規模が「拡大した」と回答したのは 34.5%(10 件)、「維持している」と回答したのが 27.6%(8 件)ということで、助成が終了するなどにより資金が減少した活動についても、2/3が活動規模を維持または拡大できていた。
- ⑦ 助成活動の波及効果の中で最も多く挙げられたのが、「他団体とのネットワーク」で 73.9%(34 件)であった。上記③のとおり活動規模の拡大にも繋がっていると感じている団体もあり、基金助成の大きな効果の一つととらえられた。
- ⑧ 活動の人数や資金の変化にコロナ禍が影響している程度について、それぞれ約7割以上の団体が、「少し影響を受けている」または「大きく影響を受けている」と回答とした。
活動の人数/資金の変化(縮小、変わらない、増加)の内訳から、コロナ禍の影響の相関関係は見られなかった。

〈次の⑨～⑩は、全対象団体 58 件の結果〉

- ⑨ 組織の拡充に必要なものとして、8 割以上の団体で「人材の育成や確保」84.5%(49 件)を挙げ、次いで「活動資金の安定化」67.2%(39 件)を挙げており、団体内部の体制整備について挙げる団体が多かった。また、「地域・企業の連携や協力体制の確立」63.8%(37 件)や「活動内容の周知方法の確立や拡大」55.2%(32 件)といった団体外に向けた体制整備について挙げる団体も多かった。

- ⑩ 団体活動の推進のために日常的な情報交換先として、9割以上の団体が「他の NPO」93.1%(54件)と回答したほか、「行政」89.7%(52件)、「大学」74.1%(43件)、「保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校」70.7%(41件)についても、多くの団体で情報交換している状況であった。
- ⑪ 地球環境基金に対する要望として、3割強の団体が「有給役職員の人件費」34.5%(20件)を挙げている。また、例年と同じく助成金にかかる「事務作業の簡潔化」についても約3割の団体が挙げている。